

流れを読む

誰がために鐘は鳴る

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

昨年暮、東京株式市場は驚くべき情報を二つ発信した。その一つ、米誌「フォーブス」によれば三十四歳の光通信社長の個人資産は二百五十億ドル（二兆六千億円）となり世界第五位にランクされたこと。他の一つはカジュアル衣料店「ユニクロ」を展開して、衣料品価格低下をリードしたファストリテイリングの株式時価総額は一兆円を超えてジャスコを抜き、三越やダイエーの三倍以上になったこと。

日本経済は九〇年代の「失われた十年」を経てなお、二十一世紀の展望が開けて来ない。経済のグローバル化が一層進展して「日本システム」は変革を迫られ、今後数年にわたってリストラを続けて行かざるを得ないのでマクコの好況は期待し難い。その中で、「大変化」が生み出すチャンスを自らの智慧と勇気によって捕まえに行く企業家や個人にフォローの風が吹き始めたようだ。この新しい風が強まると行くことで日本経済の閉塞感が打ち破られ、活力と希望に満ちた経済社会が実現してくる予感がする。

日本の未来について意外に楽観論が強いが、その理由はアメリカ経済のバブルがいずれ崩壊し、ファンダメンタルの良い日本が浮上するという見方だ。膨大な貿易黒字を生み出す優

た技術力があり、世界一の対外債権と千三百兆円の個人金融資産があることを根拠にしている。しかし筆者はアメリカ経済崩壊に組みする訳には行かないし、今のままでは日本経済を樂觀視する事は出来ない。

一国の経済は言うまでもなくその国民によって支えられており、その繁栄は人々の精神力の強さに依存している。その意味で、今日のアメリカやイギリスの繁栄は七〇年代から八〇年代にかけて精神的退廃から抜け出し、見事な精神革命を成し遂げた勝利とみる。「サッチャーリズム」や「レーガノミクス」の政策面での評価もさる事ながら、市場原理による規律と緊張がアングロサクソン民族の自覚をうながし、経済のグローバル化とIT革命という天運にも恵まれて今日の繁栄を導いたものと解釈出来る。

八〇年代初めニューヨークやロンドンを度々訪れた。ヴェトナム戦争直後という事もあって、多くのアメリカ青年たちが麻薬中毒に陥り、治安は極度に不安になっていた。トイレに行くのに鍵を持って行くように言われたのには驚いた。イギリスも長期不況で失業だけでなく、離婚が激増して「家庭崩壊」が大きな社会問題となっていた。

人間と同様に国家も衰退する。しかし国家は再生出来る。そのためには地獄を見た人間たちの再生への強い意志が必要だ。現在の日本はバブルの崩壊とその後の不況が十年も続き、社会的病理現象が続出している。地獄はすでに見た。しかし再生への強い意志が感じられない。「国家」の事より選挙の事しか考えない政治家が多い。企業の経営者も問題を先送りし、既得権を守ることに汲々としている。「大変化」に対応した経営革新を断行し、どんなに不評でも「創造的破壊」で企業の未来を切り開いて行く気概がない。

そうした中で、冒頭の二つの話は希望につながる。幸運に恵まれた事もあろうが、大胆に困難に立ち向かい、死に物狂いで成果につなげて行った典型がここにある。他にも素晴らしい企業家が輩出している。「大変化」の時代には、みんなが楽になるような景気対策はあり得ないし、効果もない。かつて「ソニー」や「ホンダ」を生み出した高度成長期の日本と同様に、無名の会社がどんどん大きくなって行くダイナミズムが、アメリカの繁栄を作り出している。

「新しい風」に乗って、夜明けの鐘が鳴り出したようだ。